

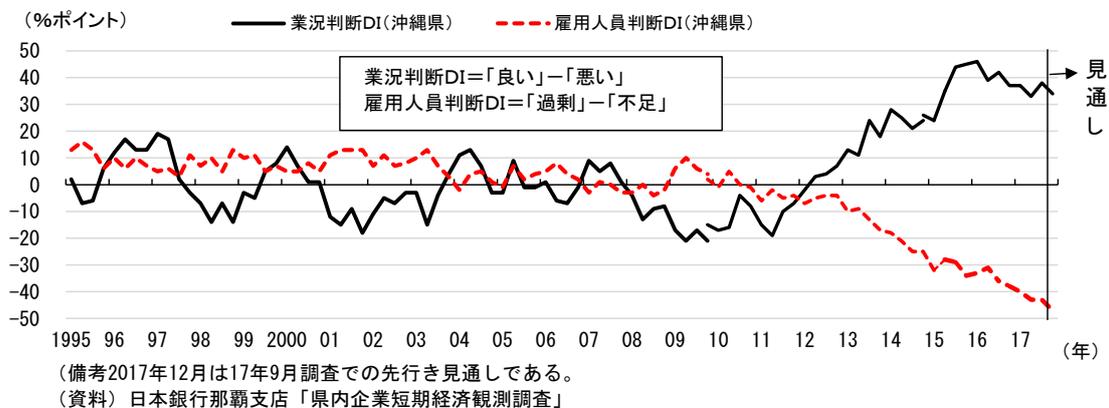
県内企業の欠員率と構造的失業について

1. 県内企業の必要な雇用者数に対する不足数を示す欠員率は上昇を続け、4%台に
2. 足元の失業率は需要不足失業が解消し、ほとんどが雇用のミスマッチ等の構造的失業である
3. 構造的失業の解消に継続的に取り組み、企業の欠員率を低下させていく必要がある

(県内景気と人手不足)

県内景気は、東日本大震災後の2011年4～6月期を底に回復し、全国の景気回復が緩慢な中、17年に至るまで拡大を続けている。今回の長期に亘る景気回復・拡大局面の要因としては、観光客の大幅な増加や沖縄振興予算の増額、住宅や宿泊・商業施設など建設投資の高水準での推移、好調な個人消費などが挙げられる。この長期におよぶ県内景気の拡大により、求人数が増加する一方で、雇用情勢の改善に伴い失業者が減少したことから求職者数が減少に転じ、最近幅広い分野で人手不足が深刻化してきている(図1)。

図1. 県内企業の業況と雇用人員の過不足



こうした人手不足により、県内企業の求人数は増加基調にあるが、必要な雇用者数に対する不足数を示す欠員率をみると、2009年7～9月以降上昇を続けており、16年7～9月には初めて4%を超え、その後も上昇を続けている(2017年4～6月は4.3%)(図2)。

図2. 県内企業の欠員率の推移(季節調整値)

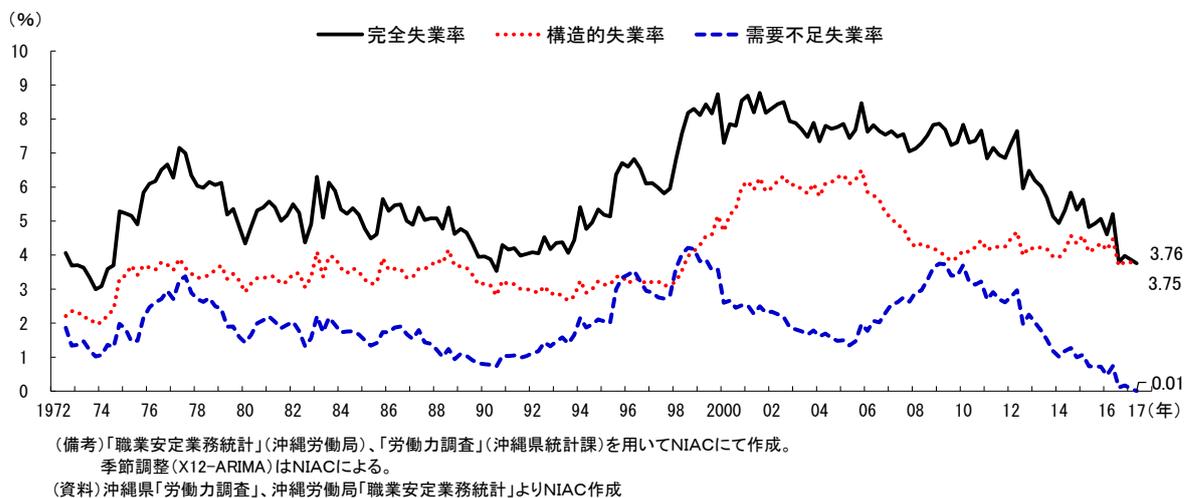


(労働需要不足の失業と構造的な失業)

このように企業の欠員率が上昇を続ける中で、失業率は改善傾向にあり、2017年8月の完全失業率は3.4%まで低下している。ところで、失業は発生する原因によって大きく3つに分類できる。一つは労働需要不足による失業である。二つめは、求人側と求職側の希望や条件などのミスマッチによる構造的な失業である、そして三つめは、求人側と求職側が求める相手を探すまでに時間を要する摩擦的な失業である。ただ、構造的失業と摩擦的失業を明確に区別することは困難であるため、両者をまとめる場合もあり、本レポートでも摩擦的失業を構造的失業に含めて考えることにする。ここでは、失業を需要不足失業と構造的失業に分ける手法のひとつであるUV分析（失業・欠員分析）を用いて、本県の失業の要因を分析した（付注）。

分析結果によると、需要不足失業率はリーマンショック後の09年頃をピークに、10年頃から低下傾向を続けており、足元の17年4～6月には0.01%（季節調整値）とほぼ解消されている（図3）。一方、構造的失業率は10年以降、概ね4%台で推移した後、16年後半以降は3%台後半で推移している。すなわち、足元の失業率は、ほぼ雇用のミスマッチ等の構造的失業によるものとみられる。

図3 需要不足失業率と構造的失業率(季節調整値)

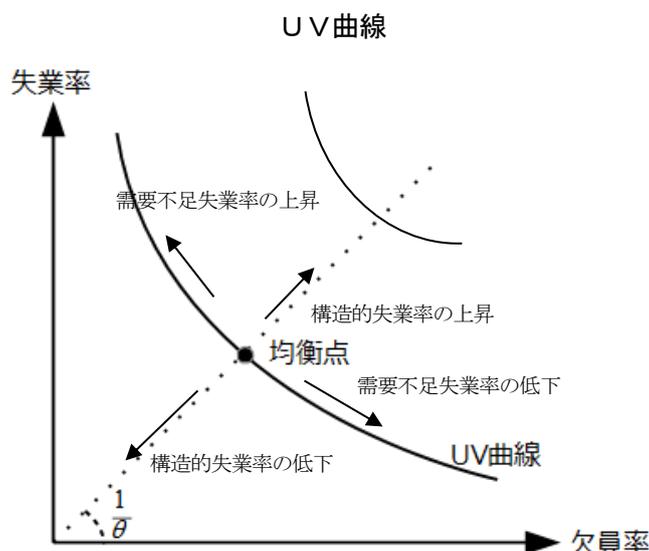


県内企業の欠員率が上昇している背景には、景気拡大に伴い求人数が増加を続ける中で、働き手である15～64歳の生産年齢人口は減少していることが挙げられるが、企業側に欠員がありながら、一方で雇用のミスマッチ等による構造的失業が存在しており、これが欠員率を高止まりさせている要因ともなっている。企業側が求める資格の取得や技能向上のための職業訓練の拡充、マッチング機能の強化、および企業側では雇用者の能力・資格に見合った賃金・労働条件の提示、職場環境の改善などを継続的に取り組んでいく必要がある。

(上席研究員 金城 毅)

(付注) UV分析

UV分析は、失業を需要不足失業と構造的・摩擦的失業に分けるために用いられる手法であり、Uは失業(Unemployment)で需要不足を、Vは欠員(Vacancies)で需要超過を示す。ここで失業の指標には自営業主などを除いた雇用失業率を用い、また欠員の指標には欠員率を用いる。縦軸に雇用失業率、横軸に欠員率をとって両者の関係を図示すると、一般に、欠員が増えると失業は減り、欠員が減ると失業は増加するから、両者の関係は右下がりの曲線として描かれる。この失業(U)と欠員(V)の関係を示す曲線を一般にUV曲線という。45度線の失業率と欠員率が一致しているときの失業率が構造的・摩擦的失業率であり、これを均衡失業率と呼ぶ。雇用のミスマッチなど構造的失業要因が拡大すると曲線は右上にシフトし、縮小すると左下にシフトする。



均衡失業率（構造的・摩擦的失業率）及び需要不足失業率の推計方法

- ・雇用失業率(u) = 完全失業者数 / (完全失業者数 + 雇用者数)
- ・欠員率(v) = (有効求人数 - 就職件数) / {(有効求人数 - 就職件数) + 雇用者数}

雇用失業率と欠員率を用いて、UV曲線を①式のように定式化し、最小二乗法で推定する。

$$\ln(u) = \alpha + \beta \ln(v) \quad \dots \textcircled{1} \quad \text{※ 右下がりの曲線なので}\beta\text{はマイナス値となる。}$$

この推計結果を用いて、次式より均衡失業率を算出する。

u と v が等しくなる均衡失業率を u^* とすると①より

$$\ln(u^*) = \alpha + \beta \ln(u^*) \quad \dots \textcircled{2}$$

②-①より

$$\ln(u^*) = \{\ln(u) - \beta \ln(v)\} / (1 - \beta) \quad \dots \textcircled{3}$$

③式の右辺に、推定された β と各期の u 、 v の値を入れ、各期の u^* を求める。

ここで均衡失業者数を U 、雇用者数を EE 、就業者数を E とすると

$$\text{均衡失業者数 (U) は、定義式の } u^* = U / (EE + U) \times 100 \text{ より } U = EE / (100 - u^*) \times u^*$$

$$\text{就業者ベースに換算した均衡失業率 (u^{**}) は } u^{**} = U / (U + E) \times 100$$

就業者ベースの完全失業率から u^{**} を差し引いた値が需要不足失業率となる。